



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	75,529	9.4	7,521	26.7	7,742	10.1	5,629	24.9
2023年3月期第3四半期	69,058	10.0	5,934	18.2	7,034	29.9	4,507	35.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,345百万円 (35.3%) 2023年3月期第3四半期 3,950百万円 (41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	299.23	
2023年3月期第3四半期	239.78	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	85,923	65,489	76.2
2023年3月期	84,103	62,770	74.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 65,489百万円 2023年3月期 62,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		60.00		75.00	135.00
2024年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,394	9.0	9,300	16.5	9,527	4.2	6,669	7.3	354.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	23,286,230 株	2023年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,465,604 株	2023年3月期	4,481,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	18,814,421 株	2023年3月期3Q	18,798,209 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	75,529百万円	100.0%	109.4%
営業利益	7,521百万円	10.0%	126.7%
経常利益	7,742百万円	10.3%	110.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,629百万円	7.5%	124.9%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3四半期として過去最高売上を達成。(2年連続で更新)</li> <li>・同月比過去最高売上を23か月連続で更新。</li> <li>・単月としての過去最高売上を、5月、7月、8月、12月と4度更新。</li> </ul>			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの5類移行を背景に、社会経済活動が正常化する中で、緩やかな持ち直しの動きが見られました。原材料価格上昇の影響を受けながらも、企業収益の改善を背景に、値上げと賃上げを伴った好循環への移行が期待されております。

外食業界におきましては、行動制限が外れたことなどで消費マインドが改善し、個人消費が回復するとともに、インバウンド需要が旺盛に推移したこと等により、外食需要は堅調に推移いたしました。慢性的な労働力不足とともに、食材原価やエネルギー価格、人件費等の大幅な上昇が重荷となっているものの、客数は増加傾向にあり、業績は総じて回復基調にあります。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、当社が培ってきた現場力を活かし、QSCレベルのさらなる向上に注力するとともに、積極的な販売促進策を継続して実施いたしました。その結果、2022年5月と11月に続き、2023年10月に実施した価格改定後も客数は増加し、特に店内飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新しており、また、単月としての過去最高売上を2023年5月、7月、8月、12月と4度更新することができました。

以下、当第3四半期連結累計期間における主な取り組みと成果について、3年目を迎える中期経営計画の3つの主要戦略である「営業戦略」、「店舗開発戦略」、「FC推進戦略」、及び「サステナビリティの取り組み」の4項目に沿ってご説明をいたします。

## ①営業戦略

2022年より継続して掲げている「おいしい力が、未来を変える。」とのスローガンのもと、QSCのさらなる向上に向けて、従業員一人一人が情熱をもって取り組みました。

王将調理道場での調理研修では、実地と並行してオンラインを活用して受講者の拡大を図ったほか、調理技能検定試験の刷新や『美味しさの science』と銘打った「調理知識研修」の定着などで、調理技術のさらなる向上を図りました。また、お客様に快適な食空間を提供するため、人にしかできないホスピタリティあふれる接客対応の習得を目的とした「接客対応研修」にも注力いたしました。

販売促進においては、生ビールキャンペーンを継続的に実施したほか、「2023年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」において109.4万名と過去最高の会員数を獲得することができました。また6月23日から開始した「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、毎回好評いただいているキャンペーン景品として、新商品の「忘れられない中華そば」のラーメン鉢にイラストを入れた「2023年干支入ラーメン鉢」や「光る！ワイヤレス充電器」などの新たなオリジナル限定グッズを取り揃えました。会員数は今年度も過去最高を更新するペースで推移しており、ロイヤルカスタマーの獲得に成功しております。

さらに、「ご家庭でもっと”餃子の王将気分”を味わっていただきたいという思いを込めた「生餃子スタンプキャンペーン」を8月1日より実施したほか、2023年“夏獲れ”にんにくを“ニンクヌーボー”とネーミングし、にんにくの旨味や風味をより豊かに味わっていただけることを訴求したことなどで、餃子の販売数は好調に推移いたしました。

4月1日から全国販売を行った「忘れられない中華そば」は、「懐かしいのに、初めての味」が多くのお客様に支持され、12月末時点で販売累計356万杯を突破するなど、新たな人気商品となっております。

## ②店舗開発戦略

当第3四半期連結累計期間において、直営4店舗の新規出店及びFC加盟店2店舗の直営への移行、直営1店舗の建替え、直営1店舗の移転を行いました。

新規出店では、2023年5月に「海老名上郷店」、6月に「国道4号幸手店」、7月に「イオンなかま店」、8月に「トライアル宇都宮店」をオープンいたしました。

「海老名上郷店」は、人口増加が顕著な海老名市への出店で、駐車場付きロードサイド店舗となります。近隣地域に加えて広域から多くのお客様にご利用いただいております。将来的には道路計画や調整地域の開発の実施により、さらなる商圈の拡大を見込んでおります。

「国道4号幸手店」は、関東と東北地域を結ぶ大動脈である「国道4号線」沿いへの出店で、昭和時代の懐かしい雰囲気を醸し出す「ネオ昭和」の路面デザイン店舗です。こうした店舗のデザイン性と幹線道路に面していることの相乗効果が、広域からの集客につながっております。

「イオンなかま店」は、福岡県中間市の中心地に位置し、新設の商業施設内にロードサイド型店舗として出店いたしました。日常使いできる場所として集客力の高いスーパーマーケットとの相乗効果を見込んでおります。

「トライアル宇都宮店」は、平日休日問わず集客力の高い「メガセンタートライアル宇都宮店」内正面1階に出店いたしました。広域からの安定的かつ多数の集客が認められます。

また、FC加盟店として営業していた徳島県鳴門市の「鳴門店」、大阪府大阪市の「針中野店」（FC加盟店は2022年10月に閉店）を直営店として出店いたしました。ともに長年ご来店いただいたお客様から営業継続を望む声が多く、新規顧客も十分に見込めると判断したもので、針中野店については物件の特徴を活かし、テイクアウト&デリバリーを主体とする「ジョイ・ナーホ」の3号店として出店いたしました。

以上に加え、開店から40年を経過した「国道大久保店」の建替えと、周辺の再開発の機をとらえて「河内花園駅前店」の駅前表通りへの移転を行いました。ホールの席数を拡充するとともに、お持ち帰り・デリバリー需要の増加にも対応できるように、厨房面積の拡大と作業効率の良い厨房配置への切り替えを行いました。さらに、「国道大久保店」は駐車場台数も大幅に増やし、「ネオ昭和」をコンセプトとした内外装デザインに一新いたしました。

出店や移転にあたっては、候補エリアの商圈分析や立地調査の強化に加え、商圈・立地条件に応じた店舗タイプの検討や売上予測の精緻化など、投資に対して資本効率を高める努力を行っており、そうした成果により各店舗とも売上は好調に推移しております。

## ③FC推進戦略

前連結会計年度に続き、FC加盟店におけるQSCの「王将スタンダード」を徹底することで、QSCレベルのさらなる向上を進めてまいりました。

調理に関しては、直営店と同一のレシピ・調理方法の徹底により、料理の品質の安定化と向上に努めました。特に「忘れられない中華そば」は、当社のショッパアドバイザーがFC加盟店を巡回して調理指導を行いました。

衛生管理では、直営店と同じマニュアルによる衛生管理と清掃の手順をFC加盟店に定着させ、当社の衛生管理専門部署がFC店長を対象とした講習を実施するなど、一層の強化を図りました。

また、販売促進では、全店イベント実施時にFC加盟店の店頭告知を強化するなど、直営店舗と一体となった取り組みを行いました。

こうした施策の遂行により、FC加盟店の売上は過去最高となるなど好調に推移し、当第3四半期連結累計期間における当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は、過去最高売上を記録いたしました。

## ④サステナビリティの取り組み

当社が「サステナビリティ基本方針」とともに定めた「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。

「食に困らない豊かな社会の実現」では、2021年より実施している全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供を、2023年も春休み、夏休み、冬休みの期間に実施いたしました。毎回1,000を超える全国の子ども食堂等に、多い時で合計10万食を超える食数をご提供しており（これまで実施した8回の累計で約58万食）、回を重ねる毎に着実に活動のすそ野が広がってまいりました。当社はこれからの社会を支える子どもたちの今と未来を支援する活動に、引き続き全力で取り組んでまいります。

「全てのステークホルダーとの共栄」では、当社従業員に対して、前述の各種研修による人材育成に加え、2023年度の月例給改定においては、一人当たり平均約22,000円（賃上げ率7.0%）と過去最高の引上げを実施いたしました。さらに2023年夏期賞与においては、労働組合からの要求に対して、満額回答の支給（賞与テーブル100%に8.5%を加算）をいたしました。この結果、一人当たりの平均賞与支給額は過去最高額を更新いたしました。さらに2023年冬期賞与においては、労働組合から要求のあった「賞与テーブルに10%の『加算賞与』を上乗せした110%支給」に満額回答するとともに、これに加えて、「賞与テーブルの10%超をさらに『特別加算賞与』として上乗せ」することで、合計で賞与テーブルの120%を上回る水準の支給を行いました。その結果、「加算賞与」と「特別加算賞与」による加算総額は約315百万円となり、一人当たりの平均加算額は92,755円と過去最高となっております。

当社はこれからも人的資本への投資に注力し、これを起点として、全てのステークホルダーとの共栄を実現してまいります。

「地球環境の保全」では、気候変動に関する情報開示を目的にした国際組織であるTCFDの提言に沿った取り組みを行い、2021年度の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope 3）などの開示を行いました（第49期有価証券報告書（2023年6月28日提出）にて詳細を開示：

<https://ir.ohsho.co.jp/ir/library/securities.html>）。

店舗・工場におけるCO<sub>2</sub>排出量削減施策の確実な取組みを進めており、2022年度のCO<sub>2</sub>排出量算定では、売上高当たりの排出量が前年比で減少していることを確認しております。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から2023年12月まで23か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて64億71百万円（9.4%）の増収で、過去最高となる755億29百万円となりました。

営業利益は、昨年よりもさらに高騰した原材料や包材の単価上昇等があったものの、増収効果に加え、高付加価値商品の販売等による原価率の低減や水道光熱費増加の抑制等により、前年同期に比べて15億86百万円（26.7%）の増益で、75億21百万円となりました。

経常利益は、前年同期に営業外収益に計上した時短協力金収入9億15百万円があったものの、当第3四半期連結累計期間の増益幅が上回ったため、前年同期に比べて7億7百万円（10.1%）の増益で77億42百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の理由に加え、固定資産売却益の計上等により前年同期に比べて11億22百万円（24.9%）の増益で56億29百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店5店（ジョイ・ナーホ針中野店を含む）、FC加盟店2店の新規出店、FC加盟店1店の直営店への移行、直営店1店のFC加盟店への移行、直営店3店・FC加盟店6店の閉店を行っております。これにより当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営店544店、FC加盟店186店となり、合計店舗数は730店となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億19百万円（2.2%）増加し、859億23百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円（4.8%）増加し、376億5百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円（0.2%）増加し、483億18百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円（4.2%）減少し、204億34百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円（4.6%）増加し、132億7百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億82百万円（17.0%）減少し、72億26百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は75億円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億19百万円（4.3%）増加し、654億89百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益56億29百万円の増加に対し、配当金27億27百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、76.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、333億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて43億38百万円（121.4%）増加し、79億13百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益80億65百万円に減価償却費20億48百万円を加えた額から固定資産売却益3億49百万円や法人税等の支払額13億69百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて1億32百万円（5.9%）増加し、23億83百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25億95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて47億79百万円（53.1%）減少し、42億28百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億円及び配当金の支払額27億27百万円による支出であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年10月31日の「2024年3月期第2四半期（累計）業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,029	33,332
売掛金	2,516	2,615
商品及び製品	155	151
原材料	455	567
その他	715	940
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,869	37,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,036	57,995
減価償却累計額	△44,859	△45,467
建物及び構築物 (純額)	12,176	12,527
機械装置及び運搬具	7,134	7,225
減価償却累計額	△5,114	△5,418
機械装置及び運搬具 (純額)	2,019	1,807
工具、器具及び備品	6,900	7,307
減価償却累計額	△5,224	△5,441
工具、器具及び備品 (純額)	1,675	1,865
土地	20,134	19,994
建設仮勘定	122	289
有形固定資産合計	36,129	36,484
無形固定資産	197	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,677
差入保証金	4,510	4,689
その他	3,555	3,322
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,907	11,674
固定資産合計	48,234	48,318
資産合計	84,103	85,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,525	2,860
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	435	1,061
賞与引当金	995	525
その他	6,668	6,758
流動負債合計	12,624	13,207
固定負債		
長期借入金	7,000	5,500
資産除去債務	866	882
その他	842	844
固定負債合計	8,709	7,226
負債合計	21,333	20,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,393	9,459
利益剰余金	56,630	58,801
自己株式	△10,629	△10,593
株主資本合計	63,561	65,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,000
土地再評価差額金	△3,243	△2,512
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整累計額	332	168
その他の包括利益累計額合計	△791	△344
純資産合計	62,770	65,489
負債純資産合計	84,103	85,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	69,058	75,529
売上原価	21,801	23,907
売上総利益	47,257	51,622
販売費及び一般管理費	41,322	44,100
営業利益	5,934	7,521
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	80
F C加盟料	80	82
受取地代家賃	44	44
補助金収入	925	—
雑収入	157	174
営業外収益合計	1,285	383
営業外費用		
支払利息	25	20
貸貸費用	79	84
子ども食堂食事支援費用	40	43
雑損失	40	14
営業外費用合計	185	162
経常利益	7,034	7,742
特別利益		
固定資産売却益	21	349
収用補償金	1	49
特別利益合計	22	398
特別損失		
固定資産除却損	30	53
減損損失	254	21
特別損失合計	285	74
税金等調整前四半期純利益	6,771	8,065
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,058
法人税等調整額	574	377
法人税等合計	2,264	2,436
四半期純利益	4,507	5,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,507	5,629

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,507	5,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	△123
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整額	△111	△164
その他の包括利益合計	△557	△284
四半期包括利益	3,950	5,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950	5,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,771	8,065
減価償却費	1,957	2,048
減損損失	254	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△164	△245
受取利息及び受取配当金	△76	△81
支払利息	25	20
収用補償金	△1	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△349
固定資産除却損	30	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	△96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265	62
その他	△391	△504
小計	8,707	9,171
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△18	△20
収用補償金の受取額	1	49
法人税等の支払額	△5,191	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574	7,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,333	△2,595
有形固定資産の売却による収入	223	507
貸付けによる支出	△22	△28
貸付金の回収による収入	30	36
差入保証金の差入による支出	△89	△243
その他	△59	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△2,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,563	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,443	△2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,008	△4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,682	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	37,440	32,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,757	33,332

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。